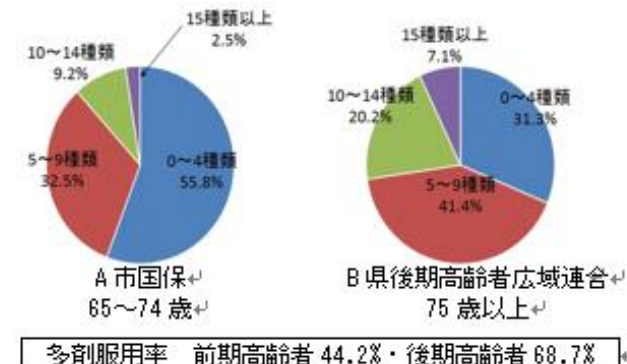


福岡県医薬品適正使用促進連絡協議会 福岡県における取組について

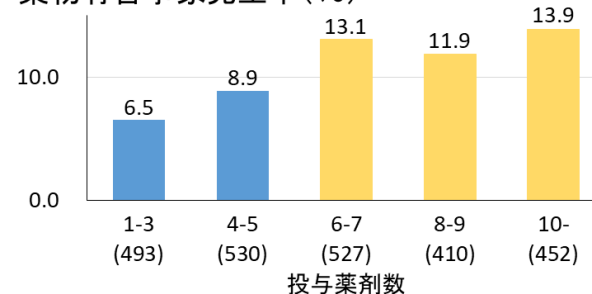
【現状・課題】

- 高齢者の服用薬剤の種類は多く、75歳以上でより多い傾向がある。
- 服用薬剤の種類が多くなることにより、薬剤関連の有害事象の発生頻度が高くなる。特に、転倒の頻度は約2倍となり、転倒による骨折が原因で要介護状態になるおそれがある。
- 多剤服用する高齢者は、複数の医療機関を受診し、複数の調剤薬局で薬を受領する傾向にある。服用薬剤数の適正化には、お薬手帳を一冊に集約し、持参を促すことにより服薬情報を一元管理することが重要である。
- 多剤服用を解消するには、薬剤師が一元化された服薬情報に基づき質の高い疑義照会を行うとともに、薬剤師だけではなく処方を行う医師を含め、多剤服用の問題点、解消等についての共通認識をもつ必要がある。

高齢者の多剤服用の状況（平成27年中医協資料）



薬物有害事象発生率（%）



【目的・目標】

高齢者の服用薬剤数の適正化を図り、安全な薬物療法を提供する。

福岡県医薬品適正使用促進連絡協議会


- 本県内における医薬品の適正使用を促進し、高齢者等の薬物療法に関する安全対策を図るため、医師、薬剤師、その他患者に携わる関係者による協議会を設置（H30年度～）し、医薬品適正使用の方策、医療機関や薬局等の取組や連携、患者への啓発等について、協議、調整を実施。
- 協議会を構成する関係団体等と連携し、高齢者の服用薬剤数を減らす取組等を実施。

ポリファーマシー研修会事業

- 令和元年度から毎年、医師、薬剤師、看護師等の多職種を対象とした研修会を開催（県薬剤師会、県病院薬剤師会共催、県医師会後援）。
- 令和5年度開催概要
日時 令和6年1月27日（土）15時～17時
場所 リファレンス駅東ビル3階会議室H-2（福岡市博多区博多駅東1丁目16-14）
- 第一線で活躍されている医師、病院薬剤師、薬局薬剤師から取組事例等の講演を実施。
- 参加費無料、各団体の協力の下、医師会、薬剤師会等の認定単位付与。

～医師の立場から～


第1部 15:00～15:45 「高齢者診療におけるポリファーマシーの問題点」



梅垣 宏行 氏
名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学 教授


～病院・薬局薬剤師の立場から～

第2部 16:00～16:30 「処方適正化にむけたポリファーマシーチームの取組み」

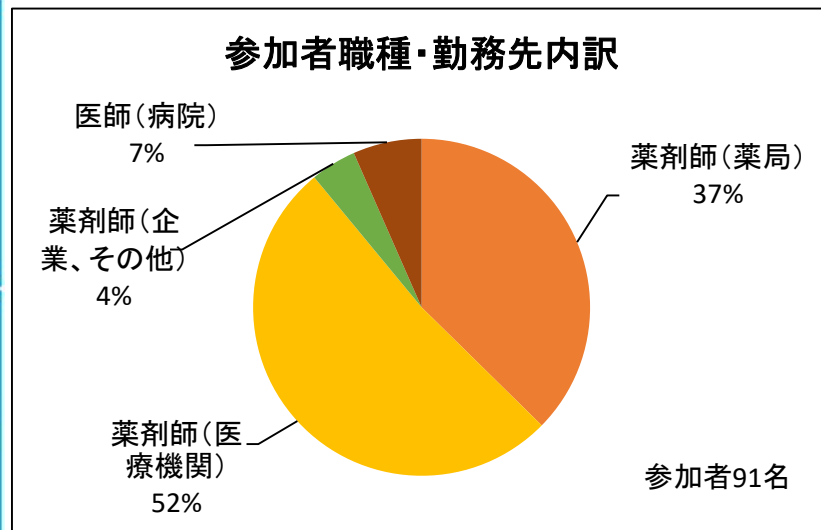


皆元 文恵 氏
飯塚病院 薬剤部

16:30～17:00 「薬剤師の在宅医療におけるポリファーマシーへの取組み」



濱 寛 氏
有限会社スマイル薬局 代表取締役



病院・薬局実態調査事業

○医療機関等におけるポリファーマシーの取組等に係る実態調査について

【令和4年度の取組】

病院におけるポリファーマシー対策に係る実態調査を実施。(県内全病院456施設を対象に、181施設から回答)

≪結果概要≫

- ・ 181施設のうち、実施施設は87施設(48.1%)。長期療養型病院(60.9%)、地域医療支援病院(59.4%)で割合高い。
- ・ 未実施施設94施設のうち、「実施について検討を行う予定」である施設は51施設(54.3%)。
- ・ 実施施設における取組は、医療従事者の意識向上、患者満足度の向上、医薬品購入金額の減少に寄与。
- ・ 実施施設では、病棟薬剤業務実施加算、薬剤管理指導料を算定している施設が多い。
また、ポリファーマシーに関して院外施設と連携している施設が多い(63.2%)。

【令和5年度の取組】

薬局におけるポリファーマシー対策に係る実態調査を実施。

(県薬剤師会加盟薬局約2400件を対象に、451施設から回答)

≪結果概要≫

- ・ 同効薬の多剤投与に係る減薬提案の頻度は約半数がよく又は時々行くと回答しており、そうした際の減薬の必要性は約9割の薬局がよく又は時々感じると回答
- ・ ポリファーマシー対策に取り組むにあたって必要な点について多くの薬局が医療機関との連携やお薬手帳、電子処方箋の活用を挙げる他、「患者の理解」についても65%強の薬局が必要と回答
- ・ ポリファーマシーに関して患者の理解が十分でない、診療報酬上の算定要件のハードルが高い*との趣旨の回答あり。
- ・ ポリファーマシー対策の必要事項として、診療所や病院等の医療機関との連携の重要性が最多
(※令和6年度診療報酬改定による算定要件緩和前にアンケートを実施)

【対応策の検討】

- ・ 患者への啓発を求める声が多かった→患者の処方薬への関心を高めてもらうなど、継続的にポリファーマシー対策を実施していくことが重要
- ・ 医師、薬剤師等への啓発や連携強化→毎年度実施している医療関係者向けの研修会事業内容検討に活用。医療機関、薬局でのスクリーニングツールの活用法等を含めることを検討。